

三〇九、〇四三百万円と月中の最低を記録した。かくて収縮に転じた前月三十一日以来の日本銀行券の収縮額は五四、二一六百万円に達し、前月の最低発行高と最高発行高との差額六三、七三七百万円に対する比率即ち還流率は八五・〇%と昨年一月の還流率六一・〇%を大幅に上廻り、戦前(昭和九—十一年平均)に於ける年初の還流率九六・四%に接近するに至つたが、戦前と異なり徴税強行が銀行券収縮の有力なる原因をなしていることは見逃せない事実である。二十日以降は恒例の月末資金需要に超額に転じたが、月末迄の膨脹額は一一、三五四百万円と昨年一月に於て出超に転じた二十日以降月末迄の膨脹額一八、〇三二百万円に比較し格段の減少を示し、結局月中を通じ、三四、九一三百万円の収縮となり月末発行高は三二〇、三九七百万円と昨年一月末の線(三四一、五七五百万円)を下廻るに至つた。

右の如く日本銀行券月末発行高は前月末に比し大幅の減少を示したが、月中旬均発行高は三二三、七七八百万円と前月に比し八、八〇五百万円を増加した。然し昨年一月に比較し一一、〇八八百万円を減少していることはドッジ計画実施の影響を端的に示すものと云えよう。

次に本月中に於ける日本銀行券の収縮状況を財政金融の各部分より総括してみると、租税の徴収、行政費の支払等純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金を含まない)は二五、二一八百万円の対民間引揚超過となつており、又預金部資金も市中に対する預け金四〇〇百万円の増加に拘らず九、二六七百万円の対民間引揚超過となつている。これに対し対日援助見返資金より直接民間に対する投融资として一、八三七百万円、市中手持復興金融債券の償還として二、五五九百万円計四、三九六百万円が放出され、又日本銀行より市中手持国債の買入を通じ一、七六五百万円(内長期債買入三、六二五百万円)の資金供給が行われた。然し日本銀行の貸出は一五二百万円と僅か乍ら減少を示し、又内国為替決済金関係に於ても年末立替の引落しを通じ資金引揚をみため結局日本銀行券は大幅の減少を示すこととなつた訳である。尚日本銀行勘定は右の如き資金の移動を反映した増減を示しているが、国債勘定のみは長期国債の買入にも拘らず、食糧証券の預金部、見返資金に対する売却が多額に上つたため一二、六六五百万

円の減少を示した。

次に預金通貨の面をみると、全国銀行当座貸越は月中一、二六七百万円を増加したが、一般当座預金(金融機関預金並及び公金預金を除く)は一七、五一七百万円の大幅減少を示した。銀行手持形小切手の減少を考慮するならばその実質的減少額は右の金額より相当少いものと推定されるが、前月まで逐月増大を示した預金通貨残高が当月に至つて減少に転じたことは注目される。又全国手形交換高も一般商況の不振を反映し、又前月が年末決済のため異常の増加を示した関係もあつて前月に比し二一七、八四四百万円を激減した。

昨年九月決定をみた千円券の発行は本月七日より実施に移されたが、商取引の決済、賃銀給与の支払等に全面的に利用され、月末迄に三四、八九六百万円の発行をみ、月末銀行券発行総額中一〇・九%を占めるに至つた。而して懸念された現金退職傾向はみられないが、未だ発行額が少ないため金融機関の現金出納事務の簡素化には十分の効果を挙げるに致つていない。因に一月末発行高中に於て各種銀行券の占める比率は千円券一〇・九%、百円券八五・一%、十円券三・五%、五円券その他〇・五%となつている。

【計表は七七五ページ参照】

昭和二十五年二月

一、概 況

本年に入つてから一般経済情勢は不況の様相を濃化して来たが、当月は先月末の所得税申告期限と来月以後の更正決定との中間の時期に当り、右の傾向は更に顕著となつた。而してこれを端的に示すものは諸物価の動きであり当月に至つて各種の物価指数が何れも相当の低落を示すに至つたことは特記すべき現象といへべきである。又原料高製品安の傾向並に仕入価格以下での販売も相当見られるに

至っている。

当月における右の如き一般情勢の変化は徵稅期という季節的要因に基くところが最も大きいことは明かであるが、昨年十一月におけるいわゆる十五カ月予算の編成以来明瞭となつて来た一般的基調の変化に根ざす面も無視しえぬところであり、従つて当月における物価、商況等の動きが底入となると即断しえぬことは言を俟たない。従つて今後の推移には十分注視する必要がある、特に安定政策の數が漸次弱体經濟部門たる中小企業と農村に寄りつつあることに鑑み、この部門の動向には深甚の注意を払わねばならない。

二、生産

生産活動の中樞をなす動力状況をみるに、先ず出炭三、一八六千トンと前月に比し、七九千トンの増産をみたが、これは需要旺盛と労働生産性の向上に基因するものである。労務者一人当り月産高は八・二トンと前年同月の六・七トンに比し格段の向上が認められ、又最近数カ月についてみるも、十二月の八・六トンに次ぐもので労働生産性が漸次改善をみつつあることが窺われる。需要は依然高品位炭に集中をみ選択買の強まると共に企業間の競争は激化し之に応じ企業合理化も進捗しつつあるが、本月も亦低品位炭を出炭する低能率な中小炭礦七鉱の休廃をみた。月中荷渡実績は引続き季節的な需要好調を反映し、三、三八九千トンと出炭高を上廻りこのため市場貯炭は二、八二五千トンと減少を辿つてゐる。

次に電力をみるに月中出水率は過去七カ年平均に対し一七七%に達したが、これは降雨と暖冬異変により雪融が早かつたためである。総発電々力量は二、九〇六百万キロワット時と前月に比しては一四七百万キロワット時の減少となつてゐるが、然しこれは発電日数の少いことによるもので、需給状況は北海道を除き全般に順調のため、消費規制は解除せられ深夜電力の特配もみられた。

鉄鋼生産は補給金の削減と國際価格への翰寄せのため、操業度向上によるコスト引下が図られ、逐月増産を続けてきたが当月は日本製鉄のストライキのため銑鉄は一二五千トンと前月に比し約三万トンの減産をみるに至つた。しかし普通鋼鋼材は平炉メーカーの手持銑鉄使用により影響少く二二〇千トンと前月より約二万トンの増産をみた。

其他主要物資の生産状況をみるに、化学肥料は硫酸一〇三千トン、石灰窒素二五千トンと何れも前月の水準を下廻つてゐるが過磷酸石灰は磷鉱石の輸入好転の結果前月の七三千トンより一四一千トンと激増を示した。セメントの生産は二五五千トンと引続き減産をみた。逐月減少傾向を辿りつつあつた機械工業は電動機、変圧機を除き当月は殆んど増加をみ、特に自転車は大幅の伸長を示してゐる。

輸出品の大宗たる綿糸布の生産は綿糸三六、七八三千封度と前月に比し五、六一六千封度の増加をみたがこれは原棉事情の好転と輸出品引渡時期の切迫及内需用綿糸引渡期待等に因るものである。綿織物は引続き輸出に対する見越生産に拍車をかけ一一五、九九八千封度と戦後最高の実績を示した。原棉輸入は前月に引続き順調で月中米棉一二六千俵、印棉一三千俵、メキシコ棉四千俵、埃及棉一千七百俵等計一四五千俵の大量回着をみ、原棉事情の不安は一応解消するに至つた。生糸の生産は原料濁濁、糸価不安、内需の荷動き渋滞等種々の事情に影響され、九千三百二十俵と前月に比し二千四百四十一俵の増加をみているもの前年同月に比べ三千俵も下廻つてゐる。

本月の生産状況を總司令部經濟科学局調の工業活動指数によつてみるに金屬工業の減少が目立ち、窯業も前月を下廻つたが他面纖維工業、化学工業等が比較的好調であつたことにより鉱工業生産指数は一月の七九・二より当月は八〇・八と微騰を示すに至つてゐる。然し乍ら之に電気及瓦斯を加えた工業活動指数は一月の九六・二より当月は九五・七と微落を示すに至つてゐる。ただ非耐久財の生産が微騰をみせてゐるのに対し、耐久財は引続き下落をみている点は注意を要する所であろう。

三、食糧

米の月中供出高は二、三七二千石、月末累計二九、五三六千石、進捗率九九%に達したが、なお前年同期の供出高三一、〇一三千石、進捗率一〇一・三%に比しては依然劣つてゐる。特に颱風による被害を蒙つた九州地方、病虫害の激しかつた四國の諸県の中には七〇%或は八〇%台の進捗率に止まつてゐるものもある。甘藷は買入を続行することに決したが、供出価格が低いため供出は全く停

滞状態で月中僅か三百万貫、月末累計五一五百万貫、進捗率七四・六%で前年同期の供出高八二六百万貫、進捗率一二七・四%に比し著しい遜色がある。

輸入食糧の放出は一四六、二二六トン(七日分、内九、九四三トンは米)で、月中の食糧配給操作は引続き順調に推移し、米食率は五九%であった。二月末現在に於ける身替貯蔵米は七十万トンに達しているが、更に今後の食糧事情は南鮮米十万吨輸入の契約成立或はタイ米の大量輸入見込のあること等により質的にも一層向上することが期待されるに至っている。

七日、二十五米穀年度(二十四年十一月末より二十五年十月末迄)の需給推算が発表されたがその概要は次の如くである。即ち総供給高は前年度よりの莫大な持越食糧一七、七六七千石に加え、輸入食糧は三一九万トン(二、二七四千石)と前年の二六七万トンに比し五二万トンの増加が見込まれる等により、国内産食糧の買入と併せ八二、一二七千石となつてゐる。これに対し総需要高は現行の基準配給量二、七合ベースとして主食用に五五、二二四千石、工業、種子、加工減耗を加え合計六二、六八〇千石となる。従つて本米穀年度末に於ける繰越高は一、四四〇千石となり昨年比して二、一八〇千石の持越増となる。この需給計画で特に注意を惹く点は輸入米六五万トン(四二一九万石)を含め外国食糧の流入増加により総供給量の約三割が外国食糧によつて占められるに至つたこと、しかもこの内容は殆んど米其の他の穀類で質的にも非常な向上をみてゐる事及び持越高が一、四四〇千石と云う莫大な量に上つてゐること等である。

斯る輸入食糧の増大は一般国内購買力の減退と相俟つて米の闇価格の下落という形で農村経済に対し著しい影響を齎しつつある。即ち生産地によつては、消費者価格を下廻る程に下落しており、農家のインフレ利得は殆んど跡を絶ち、インフレ収束過程に伴う困難が農村経済全般に浸透しつつある。かかる一般的な農村経済の困難に加え、農村を指導すべき立場にある農業協同組合の多くはそれ自体の経営の放漫のため、その資産内容の悪化が表面化しつつあり、事態の推移には注目を要するものがある。

四、貿易

月中の輸出実績は一八、三六五百万円と前月(一四、二八四百万円)比四、〇八

日本銀行特別経済月報 昭和二十五年二月

一百万円の増加を示し、昨年下半年の月平均輸出実績(一四、四四六百万円)に対してもこれを上廻る好成績を収め、前月不振の後をうけて一応ポンド切下げ以前の実績に還つてゐる。商品類別にみても金属、機械、鉱物類が二、九六一百万円と前月(三、〇四五百万円)より若干悪化の傾向を示してはいるが、その他の繊維類は九、〇一〇百万円と生糸、絹織物の輸出が稍々不振なるにも拘らず綿糸布、人造纖維織物の好調によつて例月以上の増加をみせており、又化学製品、農産物も水産物加工品茶等の輸出増加に加え沖繩方面のセメント需要もあつて月中一、七三九百万円(前月九三三百万円)に達している。

他方輸入実績は昨年七月以降毎月漸減を続け、特に本年に入つてからの減少が目立つてきたが、当月も二六、九五〇百万円と不振であつた前月(二六、一五六百万円)と略々同水準に止まつてゐる。尤もわが国の輸入は食糧、棉花等農産物の比重が大きいため季節的影響が大きいことが特徴となつており、最近の輸入減退もかかる季節的現象とみられる点が多い。品目別には前月に比して繊維類、燃料(鉱油)の減少が目立ち、特に繊維類は棉花の輸入が引続き順調なるに反し、羊毛は前月好調の反動で大幅に減少しているが、これは最近毛織物輸出の不振とスターリング地域に対して入超傾向にあることより羊毛の輸入が抑制せられた現われと思われる。

次に当月における輸出申告書認証統計により輸出契約の状況をみるに、月中の認証高実績は四五百万ドルと前月(三〇百万ドル)に比して一五百万ドルの著増を示し、昨年の月平均輸出契約高(四一百万ドル)の水準に達しており、最近不振を続けた輸出契約も当月に入り若干好転したことが窺われる。かく輸出が契約面において好転を示したことは、全般的には協定貿易が漸次軌道に乗つてきたことが主因と思われるが、地域的にはドル地域とオーブン勘定地域の増大によるものであつて、ドル地域にあつては月中認証高は二五百万ドルと例月(二〇百万ドル)の二五%増となり、オーブン勘定地域にあつても一一百万ドルと昨年下半年月平均契約高(七百万ドル)に対して六三%の増加となつてゐる。これに反してスターリング地域は九百万ドルと前月(六百万ドル)よりは増加しているが、ポンド切下げ前には遙かに及ばず、例えば昨年八月の地域別輸出割合がドル地域三〇%、ポ

ンド地域四六%、オーブン勘定地域一八%となつてゐるのに当月はドル地域五六%、ポンド地域二〇%、オーブン勘定地域二四%とポンド切下げ以後のスターリング地域の凋落が著しい。特にスターリング地域は昨年七月から本年二月までの間の輸出契約は三九百万ポンド（昨年六月末までの出超契約残八・三百万ポンドを含む）となつており、本年度の貿易協定（昨年七月—本年六月）による輸出七六百万ポンド（昨年六月末までの出超契約残八・三百万ポンドを含む）を達成するには今後少くとも月間九・二百万ポンド（二五、七六〇千弗）を輸出しなければならず一層の伸長が必要である。

これを商品類別にみると前月低調であつた織維類は当月一九百万ドルと例月の二〇百万ドル近くにまで回復しており、その他の商品においても最近の月平均契約高を相当上廻るに至つてゐる。特に機械、金属類の増加が顕著で、これは戦後農業国の軽工業化傾向により機械、金属に対する需要が増大しつつある反映と考へられる。尤もかかる著増にも拘らず、スターリング地域のみはドイツ、ベルギー製品等との競合のため依然として不振であり、当月は前月を更に下廻つてゐる。

かくスターリング地域への輸出は不振を続けているにも拘らず、反面輸入はいわゆるローガン構想により伸長し、昨年下半年には上期末までの出超契約残八・三百万ポンドを差引いてもなお六・七百万ポンドの輸入契約超過を示したが、その後一、二月で四・三百万ポンドの入超をみ、二月末には約一百万ポンドに達し為替操作を一層困難にしている。かかる状況に対しては過般の日英協定の中間会谈においても討議せられ、スターリング地域各国の輸入許可を積極的に行い速かに収支の均衡化を図ることとなつた。然し当面わが国のポンド為替の不足のために重要物資以外の輸入を一時抑制することも考慮せられてゐる。

次に終戦以来の貿易実績について対米貿易を中心に分析すると、輸出においては終戦時の特殊時期は別として、米國への輸出高は昭和二十二年の二〇百万ドルを最低に逐年増加し昨年は八〇百万ドルにまで達したが、比率は昭和二十二年には全体の一一%に過ぎず、その後二十三年には二五%にまで上昇したが、昨年は再び一五%に低下している。戦前は昭和六年の三七%（当時のドル価で約二〇七百万ドル、米國卸売物価指数は一九二六年を基準として本年二月は一五・二%となつ

てゐる）を最高に昭和七—一一年平均でも約三三%（約二二九百万ドル）を占めていたから戦後の対米輸出貿易は概して縮小してゐるといへよう。これに対して米國からの輸入高は終戦時の二九七百万ドルから漸次増加し、昨年は五七五百万ドルに達しており、全輸入高に対する比率も減少傾向にあるとはいへ昨年においてはなお六四%の高率となつてゐる。戦前（昭和七—一一年平均）においては三三%（二〇一百万ドル）であつたから輸入面においては金額比率共に著増していることが窺われる。従つて対米貿易は常に大幅の入超を示しているが、これは主として対日援助資金によつて賄われてきており、昭和二十二年には対米輸入総額の八四%、二十三年には七六%、二十四年には七五%が同資金によつて輸入せられてゐる。尤もこの数字が示す如くわが國の輸出増進に伴いその割合は漸次減少し同資金以外の一般商業資金による輸入が増大していることは貿易の正常化の方向を辿るものといへよう。然し戦後の貿易が世界的ドル資金不足によつて協定貿易中心に移行しつつあることは従来の如く、米國からの入超を他地域への出超で補うことを困難としており、従つて対米貿易に於ても輸出の増大により貿易の均衡を図ることがわが國經濟自立上強く要請せられるに至つてゐる。

現在貿易の伸長を阻害してゐるもの一つとして海外事情の不明であるという点が挙げられてゐる。これについては曩に貿易業者の海外渡航、代理店の設置が認められる等改善をみた面も多かつたが、なお貿易不振の大きな要因となつてゐた。かかる事情に鑑み米國においてニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス及びホルルの四方所にわが國の在外事務所を設置を許可したことはいわゆる「めくら貿易」の解消に資する処が大きいと思われる。将来は米國の他の都市、更に米國以外の諸國においても在外事務所を設置が許され、商社の出張所等の開設にまで進むことが要望されてゐる。

五、商 況

当月は、季節的に最も停滞する時期の關係もあり、年初来の商況不振の傾向を依然として脱するに至つてゐない。

先ず商品の売行から見ると、消費財・生産財共内需不振に苦しみつつあるが、この傾向は前月と同様、生産財より消費財において著しい。消費財の売行は、季節

的な煉炭、木炭等の好調を除いては一般に不振で、殊に雑貨・家庭用品・食糧品・織維類の中の絹紡毛製品等の売行が悪く、このため業者特に経営について無定見な中小商工業者の苦境は募る一方である。しかし信用と資本力を擁する企業では、消費者の選択買の傾向と相俟つて甚だしい売行の停滞はみられず、全国百貨店の売上高は、雑貨以下軒並みに前月を下廻つたに拘らず、綿製品を中心に衣料品の売上が増加した結果、総売上高は三、四一四百万円と前月に比し五五百万円の増加を見た。生産財も、高品位炭、亜鉛地金の需要は引続き好調であるが、普通鋼々材、モーター類、セメント、化学薬品類等は取引閑散で、銅・鉛等の非鉄金属も内需不振で輸出の好況によつて僅かに支えられている状況にあり、全体的には低調を免れなかつた。

右の売行状況に影響され、商品価格は総じて引続き下押し傾向にある。特に消費財は、織維品(絹紡、毛製品)、皮革、ゴム製品類の価格急落を中心として、値下りが続いている。生産財は、高品位炭、亜鉛地金が引続き漸騰し、非鉄金属も内需不振ながら堅調であるが、鋼材は保合(厚板・棒鋼)乃至軟調(薄板)であり、染料、セメント、板ガラス等下押ししているものが多い。なお価格の軟調を来した主因の一は公団手持滞貨の市場放出が前月来、市況の実情を考慮せずに強行されんとした所にもある。

企業のうちには、納税と手形決済資金の調達に苦しみ、ために採算割れの売急ぎを前月に引続き行つたものもかなり存した。これは弱小な問屋筋、中小商人並にメーカーが主であるが、一流百貨店においても粗悪品、季節外れ品等について散見された。優秀商品の選択買の傾向による需要集中を通じて大企業の地歩は商況不振の中にも漸次固まりつつある反面、戦後濫立を見た群小企業は、経営の拙劣、技術の低位、資本力及び信用の弱小等の薄弱な基礎のためにインフレ取東過程の進行につれ、その経営内容が歩一歩苦境に立至りつつあることは注目される。

重要物資の工場在庫の状況も右の商況を反映し、取引活潑の石炭・亜鉛・春肥の引取期による硫酸が減少を示した他、鉄鋼其他生産財はいずれも増加を示している。消費財においては減少傾向が見られるが、これは内需旺盛の電球、引続き

輸出好調の綿及び人絹織物等と、商況不振による在庫品処分のための売急ぎの行われた絹及び毛織物等とが共に在庫減少を示したことによるものと思われる。荷動きの状況も、月末に動意が見られ始めたとはいへ、一般に停滞が続いている。国鉄貨物輸送は前月激減を見た鉄鋼輸送量が当月において常態に復したため、一〇、三三〇千トンと前月を四〇〇千トン上廻つたが、尚前年同月には及ばなかつた。海上輸送(内航分)も一、一九千トンと前月を僅かばかり上廻つたが、品目別には木材が倍増した以外は概して大きな変化は見られなかつた。待船は一八三隻と前月末の一九七隻より減少したが、シヤム米積取の外航船が一時に動いた結果で、内航のみではむしろ増加の傾向にある。

最後に株式市場をみるに場外市場に於ける踏上げの影響を受け市況は一時活況を呈し、東京証券取引所の出来高も十四日には二、一〇三千株と昨年九月十四日の二、一三七千株以来の最高記録を示したが、証券保有会社設立の難航、見返資金による証券業者の引受機構拡充を中心とする証券対策の不透明等、政府の諸対策は何れも具体化を見なかつたため市況は月央以後再び軟調を呈するに至つた。かかる状況を反映して東京証券取引所に於ける一日平均出来高は一、一五一千株と前月に比し二三四千株二五・五%を増加し、又株価指数も前月比一三・八%の騰貴をみたものの取引数量、株価水準共に未だ昨年十二月の線に迄回復していない。尚取引所取引の不振に反し場外市場は権利株売買を中心として旺盛化を示し東京市場に於ける一日平均出来高も五八四千株と取引所取引の約半数を占め、又取組高も八百万株を越えるに至つたが、之は取引所取引に於ては投機取引が禁止されているのに対し、場外市場に於ては之が事実上可能な結果である。

六、物価・賃銀

東京卸売物価指数(公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成)は前月における四・九%の大幅騰貴に対し当月は前月に比し〇・七%の下落を示した。これは前月に於て鉄鋼、肥料、主食等の公価改訂が行われたことによつて公価品目が騰貴したのに対し当月は公価改訂品目が少く且つ自由価格品目が前月に引続き低落したことによるものである。更に卸売物価指数を生産財、消費財別にみるに前者は前月に比し〇・二%の微落(前月八・九%の

大幅騰貴)に止つたのに対し後者は繊維品・食料品関係の自由価格品目の大幅低落の影響して一・三%の低落(前月〇・二%の低落)を示した。又東京小売物価指数は燃料が木炭の公価改訂を主因に微騰を示した外は食料品が野菜類の出廻り順調により、又雑貨類及び衣料品が売行不振により夫々下落し、総平均指数に於て三・七%と前月に引続き低落を示した(前月三・二%の低落)。

次に東京關及び自由物価指数をみるに生産財のそれは葉材三・七%、建築材料二・六%の低落を見た外染料等も大幅下落を示し、総平均指数は前月の〇・二%の低落に対し当月は三・〇%の大幅低落を示した。これを主要生産財商品価格の動きについてみるに、鋼材、銑鉄は前月補給金の削減に伴う公価改訂の影響を受けて大幅騰貴を示したが、当月も依然として造船界の需要旺盛を映じて鋼材は六・四%(前月二・五%)銑鉄は〇・七%(前月二・六%)の騰貴を示した。然し乍ら公価に対しては前者は〇・九倍、後者は〇・八倍と依然公価を下廻っている。他方前月反騰(五・二%)を示した石炭は需要最盛期を過ぎたため一・三%方再び下落した。又当月は繊維筋の不振により染料が一七・〇%、実需の減退により亜鉛鍍板が一三・一%、ゴムタイヤが一六・四%と夫々大幅の低落を示したのが目立つている。右の如き生産財の閉及び自由物価指数の低落傾向に対し消費財のそれは前月に比し九・〇%と更に大幅下落を示し(前月三・二%の低落)、終戦後の最高低落率を記録した。これを主要品目別にみるに、繊維品は織物業者の売急ぎに一九・二%(前月六・一%)の大幅低落を示し、又主食品は農村の金詰りを反映して米、大麦の急落に一一・三%、副食品は出廻り調の野菜類、肉類、鶏卵の値下りに一〇・一%、調味料は砂糖、味噌、醬油の家庭配給が順調になつたため七・三%夫々低落を示した外、嗜好品、日用品、燃料等いずれも低落するに至つた。

次に消費者物価即ち消費財実効物価(大都市)をみるに、先月は一・一%の微騰を示したのに対し、本月は四・二%の下落となり、前年同月に比べても同じく四・二%の下落となつたが、消費財実効物価が前年同月に比べて下落したのは当月が始めてである。之は主として鮮魚、肉類、鶏卵等非主食品及び被服の大幅な低落によるものであるが之によりほ昭和二十三年十二月の水準にまで復するに

至つた。

右の如く当月の物価は各種物価共一斉に低落を示し特に闇及び自由物価の低落は甚しかつたが、これは例年二月が季節的に商況の閑散な時期であるためもあるが、より大きい原因はこれを徴税の強行と一般的基調の変化に求めねばならぬ。而してこの点との関連において注目すべきことは一部に原料高、製品安の傾向の散見されて来たことである。即ち従来原料価格の上昇は大部分製品価格に転嫁されて来たのが、最近の市場情勢から原料価格の上昇の相当部分を企業經理の内部において吸収しなければならなくなつて来た。特に昨年十二月電力料金が引上げられ、一月には補給金削減に伴う鉄鋼価格の引上、貨物運賃の引上等が行われ、又石炭価格も特に高品位炭については統制撤廃後も漸騰を示している等原料価格面よりする企業經理の負担は最近相当増大しているが、企業整理の内部において吸収しえない部分は原価を割つて処分される場合も生じるに至つた。これはインフレーション収束に伴う正常化への過程を示すものではあるが、しかし市場情勢を逆に原料価格に余り反映せしめぬところに我国経済の困難性があるのであり、この意味において当月における物価の一斉低落につづき今後物価が如何なる動向を示すかは十分注目を要するところである。なお商業部門においても仕入価格と販売価格とのマージンが縮小を余儀なくされていることは言を俟たぬところで、一部分は仕入価格以下で処分されるに至つている。

東京都に於ける男子工業労働者平均賃銀は一一、八二六円と前月に比し二、三一五円の大幅減少を示した。これは主として前月に於て十二月より持越された越冬、越年資金等の臨時的給与が支給されたため前月の臨時的給与が一、六九〇円であつたのに対し当月のそれは二五八円と著減したことによるものである。而して定期的給与も前月の一二、四五一元に対し当月は一一、五六八円と減少しているが、実労働時間は前月が年初の休暇の関係で一六九時間であつたのに対し当月は一九七時間と増加しており、単位時間当りの給与低下の傾向が窺われる。更に右の賃銀統計からは賃銀の不払、遅払金額が控除されていないことを注意しなければならぬ。賃銀の不払遅払金額を正確に把握する資料はないが、参考として東京労働基準局管内における賃銀不払事件措置状況をみるに、一月中の不払事業所数

は九〇件であつたのに対し当月は一四二件と増大し、更にこれを企業規模別に検討するに大企業(従業員一〇〇人以上)が四件、中企業(従業員九人以下一〇人迄)が六一件、小企業(従業員一〇人未満)が七七件と中小企業が圧倒的多数を占めており、最近の中小企業経営の困難さと中小企業労働者賃銀の低落を物語つてゐる。

二月三日政府は「国家公務員の給与対策」を発表したが、これにより政府は現行国家公務員の給与引上げが、(1)昨春と比較しての消費者物価の低落により実質給与はむしろ向上していること、(2)人事院の給与勧告(昨年十二月四日発表)の如く給与ベースを七、八七七円(現行六、三〇七円)に引上げるときは地方公務員をも含めて約六百億円の経費を要すること、(3)減税措置等により今後も実質給与改善の見込あること等の理由により妥当でないことを強調した。然し人事院はこれら各理由に対し反駁を加えており、国会における昭和二十五年予算案の審議を繞つてその動向が注目されている。

七、雇 用

企業整備状況を規模別にみるに当月も前月同様大企業の整理は減少傾向を示しているに対し、中小企業のそれは依然多くインフレ収束下に於ける整理過程の影響が茲に顕著せをみつつあることが看取される。即ち当月中の人員整理を行った事業所総数四五七件(前月比二二件減)についてみるに、従業員四九人以下のもの二七八件(前月比九件減)五〇人以上二〇〇人未満のもの一三五件(前月比一件増)に対し、二〇〇人以上のもの四四件(前月比七件減)に過ぎず、中小企業の苦悩が端的に表明されている。之を業種別にみると製造工業のうち化学、機械工業、金融業、公務及び団体が前月に比し増加している。

次に求人求職の関係を東京都職業紹介状況調についてみるに、求人数は前月下廻り一八千人であるのに対し求職数は五八千人と前月上廻つてゐる。就職者は九、七一一人と前月より幾分増加しているが、これは本年度に於ける学校卒業予定者の就職決定が当月頃よりみられたことによるものと考えられる。かく特殊の理由による就職者の増加はみられたが、企業整備がなお相当広く行われていること、商況も前月に引続き不振であること等、インフレ収束過程の進行状況より

すれば、当月に於ても失業者の発生は相当多数に上つたものとみられる。

労働争議についてみるに大規模なものは茲数カ月表面的にはみられなかつたが、当月に入り労働条件の改善、特に給与改訂の要求を中心に漸次表面化せんとする傾向が濃くなりつつある。即ち国有鉄道、全国通信等の各労働組合及び日本労働組合総同盟、新産業別労働組合に属する各単位組合は当月に入り個々に積極的に争議態勢をとると共に、他面議會を通じてその要求を実現するために国会共同闘争委員会を結成するに至つており、労働攻勢は漸く熾烈化せんとし、その後に於ける推移には注意を要するものがある。

八、財 政

前月来収入超過に転じた財政資金収支は、当月に於ても引続き更にこれを上廻る巨額の収入超過を示した。即ち政府当座預金受払による月中政府資金の対民間現金収支は、収入一六八、八八五百万円、支出一五二、〇六一百万円、差引一六、八二四百万円の収入超過であるが、国の予算に対応すべき財政資金の対民間現金収支としては、この政府資金収支中に含まれる預金部資金対民間収入超過一、七三二百万円並に食糧証券対民間償還額二一、七一八百万円を除いた三六、八一〇百万円見当の収入超過となるものと推算される(前月收入超過二〇、八二二百万円)。

主要財政収支の内訳を見れば、収入面に於ける租税収入は前月末納期の第三期申告納税所得税のズレが当月に集中した等の関係もあつて、月中受入六五、六五九百万円と本年度最高の受入額を示した。このほか専売益金は前月並の収入であるが、租税外収入、食糧管理会計収入、政府保険収入等は何れも前月実績を若干上廻つてゐる。なお食糧管理会計は前月来季節的回収期に入り、当月に於てはこの収入増と共に特に食糧買上支出が前月に比し殆ど半減したため、収入超過は一、二、三四二百万円に上つた(前月比九、五六八百万円の収入超過増)。

他方支出面に於ては右の食糧管理会計支出の激減を初め、公共事業費、価格調整費、地方配付税配付金等の諸支出も若干減少したが、終戦処理費、日本国有鉄道勘定支出、貿易及び外国為替両会計支出等は多少ながら増加を示しており、又当月に於ては教育文化費五、一三八百万円の如き一般会計大口支払も行われ、更

に米國対日援助見返資金會計の対民間支出も総額一三、八九四百万円と前月実績の三倍に上つた。

かくして總体の支出水準は前月を多少上廻つたが、前記の如く租稅收入を中心とする諸收入が大幅に増加したために、差引収支戻は前月実績の約一・八倍に相当する三六、八一〇百万円の收入超過となつた。これを旬別に見れば上旬の收入超過が顯著であるが、中旬以降は支払が比較的活潑に行われて収支は大体均衡した。なお以上当月分を含めた二十四年四月以降の本年度財政資金収支を累計すれば、収支戻は五四、九八四百万円見当の收入超過となるものと推算される(昨年度同期累計は支出超過九七、四四三百万円)。

米國対日援助見返資金に於ては、月中本資金への繰入七、四四八百万円に対し、運用面に於ては電氣通信事業公債引受二、〇五〇百万円、復金より交付公債買入償還六、六四五百万円が行われたほか、民間産業直接投資も総額七、二五六百万円に上つた。これがため本資金の食糧証券手持額は月中七、七〇六百万円を減少したが、月末現在の余裕金総額はなお三〇、六九五百万円に達している(食糧証券一時運用額三〇、〇四八百万円、援助資金預金残高六四七百万円)。

次に大藏省調を基礎として当月末現在に於ける本年度一般会計予算の進捗状況を見れば、歳出予算額に対する支出実績の比率七八・九%に対し、歳入に於ては専売益金等年度末繰入の流用現金を補正した実績比率は八四・二%見当と推定され、金額にして約三八、一八〇百万円の收入超過となつている。又本年度租稅収納実績(国税庁調)は、当月末に於て予算額の八六・五%(前年度同期八〇・一%)に達し、法人税、織物消費税、取引高税の如く既に予算額を突破した税種もある。申告納稅所得稅の進捗率は依然として最低(六四・五%)であるが、前記の如く当月に於ては例月に倍する稅收をおさめたため、前月末現在(四八・五%)に比すればかなり進捗のあとを示している。

つゞいて前記財政資金の対民間現金収支戻を中心とする月中政府資金繰のバランスを見れば、当月財政資金收入超過三六、八一〇百万円の資金は、その一部を以て日本銀行よりの借入金返済二、八〇〇百万円にあて(うち日本國有鐵道分二、五〇〇百万円)、他の一部を以て援助資金預金への繰入七、四四八百万円を

行つたが、残余は大体一般部政府当座預金並に預金部會計預金として一時滞積した計算となる。これによつて一般部政府当座預金の月末残高は前月末比二一、四七八百万円を激増して三〇、四五四百万円に上つたが、このほか國庫内部に於て食糧管理會計に対し四、八〇〇百万円の國庫余裕金を繰替使用せしめており、政府資金繰は引続き余裕裡に推移した。

なお別に日本銀行より食糧証券引受超過の形をもつて調達した六六、八七二百万円の資金は、援助資金預金より政府当座預金に還流した一五、九五一百万円(米國対日援助見返資金の對政府事業投資及び對民間支出)等の資金と合せ、總計八五、七一八百万円に上る食糧証券の償還(預金部二九、五〇〇百万円、米國対日援助見返資金三四、五〇〇百万円、市中金融機關二一、七一八百万円)を行つた計算となる。

九、金 融

米國対日援助見返資金の一般的受払状況は前項記載の如くであるが、この内對民間直接融資は海運關係二、四四七百万円、電氣關係二、一二四百万円、石炭關係一、五八三百万円、鉄鋼關係一、〇五七百万円等合計七、二五六百万円に及び相當の進捗を示した。併しながら当月までの累計額は一四、五〇三百万円と年度間の融資計画二五、〇〇〇百万円の五八%に過ぎない。尚先月から始められた中小企業設備資金供給の爲の融資は当月中四三百万円行われた。

預金部に於ては月中郵便貯金の受入は三、〇二二百万円と前月に比して半減しているが、大体例月並であつて、外に會計預金の増加四、三三八百万円(簡易年金、厚生保險預金を含む)、諸積立金等の増加三、一七六百万円等があり、これらの資金は日本銀行よりの食糧証券買入四、六五〇百万円を中心とする有価証券投資六、九二四百万円並に地方公共団体、公園等に対する貸付五、一六一百万円等に運用された。尚市中金融機關への預け金は月中僅か二三五百万円を増加したのみであるが、主な動きとしては興業銀行に対する預け金八五〇百万円が中小企業金融促進策の一環として無尽会社及び市街地信用組合へ預替えされたことである(月末預け金残高は九、九一七百万円)。

復興金融庫貸出の回収は引続き行われ、その貸出残高は当月中八一八百万円

の減少を示したが、復興金融庫は昨年四月以降新規貸出を停止し、専ら貸出の回収に努めて来たので最近に於ては相当の余裕資金を保有するに至つた為、当月中その一部の市中預け入れが行われた。尚月中期限の到来した復興金融債券は六、六四五百万円がこの内市中に対して五、一四五百万円、預金部に対して一、五〇〇百万円償還せられたが、この償還資金は全額、対日援助見返資金によつて賄われた。

全国銀行の貸出は、年末決済資金貸出の回収が一巡したのに加え徴税期であつた関係もあつて二七、三二七百万円と相当の増加を示した。この内商業手形割引の増加額は八、三四四百万円に上つてゐるが、これは近來經濟統制が大幅に撤廃され、又輸出入貿易も全面的に民間貿易に移行するに至つた関係から商業手形の利用が急激に増加するに至つたことに加え、日本銀行が手形割引市場育成策の見地から商業手形割引に対して高率適用を免除したことも響いて市中銀行の商業手形割引に対する態度が積極的になつて来たことを示すものである。

一方全国銀行の総預金は納税の為の払戻しが多額に上つたことを主因として月中四、四三六百万円の増加に止まり、殊に同業者預金は七、五一九百万円の減少を示した。而して全国銀行の同業者預金及び政府機関預り金を除く預金の増加額は月中八、〇一二百万円と徴税期としてはかなりの増勢を示したが、之は見返資金の対民間融資の滞留等があつた為と思われる。この内定期預金の増加額は六、九六一百万円と前月の増加額の二倍を超えたが、昨年下半年において毎月百億円で以上の増加を示したのに比すれば増勢は相当の鈍化を示した。

次に農業協同組合預金は、供米状況が従來の後れを取戻して進捗を示した為、かなりの食糧代金の流入を見たにも拘らず、春耕資金、納税資金及び旧正関係資金等の払戻しが旺盛であつた為、月中七、二〇三百万円の減少を來した。この為農林中央金庫の預金は四、五四六百万円の減少、系統内貸出は逆に一、五八九百万円の増加を示し、又食糧代金支払一四、九六三百万円に対して食糧概算金受入が一〇、三七〇百万円に止まつた関係もあつて資金繰りは逼迫を告げ、結局月中三、九七七百万円の資金不足を生じ、之は日本銀行からの借入金二、〇〇〇百万円等によつて補填された。

前記の如く当月の全国銀行勘定に於ては徴税による巨額の政府資金引揚超過を反映して貸出が大幅増加を示す一方預金の増加は遙かに之を下廻つた為、日本銀行の全国銀行に対する貸出は一五、九八九百万円の著増を示した。この内商業手形割引の増加額は、当月より実施された日本銀行の商業手形割引に対する高率適用の免除の影響もあつて月中五、四二五百万円と従來の最高を記録した。最近に於ける日本銀行総貸出残高中に占める商業手形割引残高の比率は昨年十月に於て六・五%に過ぎなかつたものが十一月には九・六%、十二月には一六・九%と逐次上昇し、更に本年に入つてからも一月には一八・〇%、当月は二〇・五%と漸増を示しつゝある。

一方重要産業に対する長期資金供給の為の日本銀行の国債買上げは、当月中銀行より一、九九二百万円、生命保險会社より一五九百万円合計二、一五一百万円行われ、又この他日本銀行は市中金融の緩和を図る為、使途を限定せずに銀行から二、〇五八百万円の国債買入れを行った。又之とは別に中小企業金融難を打開する為に日本銀行が実施している無尽会社及び市街地信用組合からの国債買入れは当月中二二四百万円行われ、又日本銀行の興業銀行、勸業銀行及び商工中金に対する別枠融資の限度は当月中興業銀行及び商工中金に対して各二〇〇百万円の拡張が行われ総額は三、七〇〇百万円となつた。尚右の他中小企業に対する金融措置としては既に述べた如く、対日援助見返資金からの設備資金融資四三百万円及び預金部資金の無尽会社並に市街地信用組合に対する預け入れ八五〇百万円が行われた。

最後にコール市場の動きをみると、上句中は政府資金の引揚げに市場は順に引縮り、資金は六十億円から四十億円に減少し、レートも無条件物一銭八厘と一厘方強含んだが、中旬及び下旬を通じては、地方銀行筋の放資、復興金融庫預け金の流入等に支えられて資金は概ね五十億円台に上昇しレートは無条件物一銭七厘を維持した。

十、通 貨

前月中に於ける大幅の還収にも拘らず、更月後も納税の進捗、商況の不振等を反映して日本銀行券は収縮の度を緩めず、上句中一六、三五四百万円を減少した

が、中旬に入り旧正関係資金需要の本格化と共に東北、四国、中国地方等農村方面の増勢が目立つたため還取傾向鈍化し、中旬中減少額は一、六八〇百万円に止まった。かくて二十二日に於ける月中最低発行高は三〇〇、八七三百万円と三千万円台を割ることなく、二十三日以降恒例の月末資金需要に一〇、九三七百万円を膨脹し、結局月中を通じては八、五八七百万円の収縮となり、月末発行高は三一一、八一〇百万円となった。これを一月以降の減少額について見るに四三、五〇一百万円に上り、十二月中増加額に対する減少率は八四・四%と前年同期の五四・二%を大幅に上廻り、戦前に於ける季節型に漸次復するに至つた。

右の如く日本銀行券月末発行高は前月末に比し八、五八七百万円を減少したが、月中平均発行高は三〇五、八〇八百万円と前月に比し一七、九七〇百万円の急減を示し、昨年二月に於ける平均発行高三一九、一二六百万円を大幅に下廻つてゐる。

次に本月中に於ける日本銀行券の収縮状況を財政金融の各部門より総括してみると、租税の徴収、行政費の支払等の純財政資金（前記財政の項に於ける財政資金と異り見返資金を含まない）は五〇、七一一百万円という大幅の対民間引揚超過となつており、又預金部資金も三三三百万円の引揚超過となつた。之に対し見返資金より直接民間に対する投融资として七、二五六百万円、市中手持復興金融債券の償還として五、一四五百万円計一二、四〇一百万円が放出され、又復興金融庫の余裕金六、一四三百万円が市中金融機関に一時預入された。更に日本銀行の貸出を通じ一八、一一一百万円（内割引手形六、六四八百万円）、市中手持國債の買入を通じ五、三八一百万円（内長期債買入四、三五四百万円）の資金供給が行われた。かくて日本銀行券は前述の如く八、五八七百万円の収縮となつた。尚日本銀行勘定は右の如き資金の移動を反映し、割引手形、貸付金の増加、政府預金の激増を示しているが、國債勘定のみは対市中買入があつたにも拘らず、食糧証券の預金部、見返資金に対する売却が多額に上つたため五、四三三百万円の減少を示した。

次に預金通貨の面をみると、全国銀行の当座貸越は月中二三四百万円を微増したが、一般当座預金（金融機関預金及び公金預金を除く）は前月に引続き、一、二

八一百万円を減少した。更に銀行手持手形小切手の増加を考慮するならばその実質的減少額は右の金額より多いものと推定される。従つて当月は現金通貨、預金通貨共に前月に引続き減少を示したことになる。而して全国手形交換高は前月に比し五一、二九八百万円を増加し昨年十二月に次ぐ交換高を示したが、之は、納税の急増と十二月に振出された手形の決済期が到来したことが多分に影響したものと推定される。

【計表は七七五、ページ参照】

昭和二十五年三月

一、概況

先月各種物価指数は何れも低落し一般經濟情勢は不況の様相を示したが、当月においてもこの一般情勢にはさしたる変化を見ず、一部商品價格の持直り、生産の若干の回復、先月来の輸出契約の増大等はあつたが、他面労働争議が各部門に頻発する等根本的基調は依然困難裡に推移した。然しながらこの間年度末の金融対策もあつて通貨は概ね前月と同一水準を示し、かくて波瀾の多かつた昭和二十四會計年度を越年した。

翻つて昨年四月における安定政策実施以降当月までの昭和二十四年度中における一般情勢の推移を回顧するに、戦後急激な昂進を続けたインフレーションもドツジ計画に基く超均衡予算の施行と単一為替レートの設定を転機として急速に収束過程に入ることを得、日本經濟は安定化と自立化に向つて強力に推進されるに至つた。即ちその後の推移を見るに通貨、物価は概ね横這いを示し、生産も僅かながら増勢を続け、又企業の合理化も相当進展を見るに至つた等右の目標に向つて相当の前進を遂げることが出来た。唯貿易が所期の如く増大しなかつたこと、長期資金が不足したこと等を主因として滞貨の増大、失業の増加、中小企業及び